

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月8日

**【四半期会計期間】** 第81期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** オーナンバ株式会社

**【英訳名】** Onamba Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長遠藤誠治

**【本店の所在の場所】** 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

**【電話番号】** 大阪(06)6976 6101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

**【電話番号】** 大阪(06)6976 6101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第80期	第81期	第80期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第80期
		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高	(千円)	16,322,514	14,476,929	32,898,001
経常利益	(千円)	834,570	523,476	1,954,177
四半期(当期)純利益	(千円)	668,058	207,507	1,704,305
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	295,398	391,901	1,149,216
純資産額	(千円)	11,508,347	11,727,246	11,402,531
総資産額	(千円)	24,168,461	23,557,300	24,211,148
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	53.33	16.55	136.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	53.31	16.55	135.98
自己資本比率	(%)	42.7	48.3	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,469	664,785	457,076
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	590,347	138,357	1,354,648
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	410,716	12,457	36,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,113,687	4,657,317	4,052,449

回次	会計期間	第80期	第81期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.64	10.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第80期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、以下の会社を「アジア(日本を除く)」セグメントにおいて新設し、新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ASLE Electronics (Cambodia)Co.,Ltd	カンボジア シハヌークピ ル	USD 1,500,000	電線の加工	100	当社グループの電線製品の加工を担当している。 役員の兼任等-----1名

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営環境は、日本及び東南アジアにおけるワイヤーハーネスの需要の減少、欧米における太陽光発電の需要の減少などにより、厳しいものとなりました。この状況に対応すべく、当社グループは受注に対応したタイムリーな生産体制の見直しや現地調達材料の使用によるコストダウンなど利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、14,476百万円(前年同期比11.3%減)となりました。利益面におきましては、売上減少の影響が大きく営業利益492百万円(前年同期比45.7%減)、経常利益523百万円(前年同期比37.3%減)となり、四半期純利益は投資有価証券評価損を計上したことなどにより207百万円(前年同期比68.9%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

日本の売上高は、電線・ケーブルの売上が増加したものの太陽光発電配線ユニット及びワイヤーハーネスの売上が減少したことにより、7,677百万円(前年同期比1,090百万円減)となりました。

その結果、営業利益は207百万円(前年同期比232百万円減)となりました。

ヨーロッパの売上高は、薄型テレビ内部配線用ハーネスが減少したことにより、1,814百万円(前年同期比115百万円減)となりました。

その結果、営業利益は151百万円(前年同期比23百万円減)となりました。

北米の売上高は、薄型テレビ内部配線用ハーネスの売上が減少したものの太陽光発電配線ユニットの売上が増加したことにより、2,334百万円(前年同期比7百万円増)となりました。

太陽光発電配線ユニットの販売価格下落などにより、営業利益は102百万円(前年同期比28百万円減)となりました。

アジア(日本を除く)の売上高は、ワイヤーハーネスの売上が減少し、2,649百万円(前年同期比647百万円減)となりました。

売上の減少に加え、中国子会社の分工場閉鎖に伴う費用の発生などにより、営業損失は30百万円(前年同期比203百万円減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、23,557百万円（前連結会計年度末比653百万円減）となりました。現金及び預金が604百万円増加しましたものの、受注の減少により受取手形及び売掛金が916百万円減少、投資有価証券が174百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、11,830百万円（前連結会計年度末比978百万円減）となりました。受注の減少に伴い支払手形及び買掛金が1,000百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、11,727百万円（前連結会計年度末比324百万円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加144百万円及び為替換算調整勘定の増加162百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,657百万円となり、前連結会計年度末に比べて604百万円増加しました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の104百万円に対し、664百万円となりました。税金等調整前四半期純利益465百万円、売上債権の減少975百万円、仕入債務の減少1,075百万円が主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間のマイナス590百万円に対し、マイナス138百万円となりました。有形固定資産の取得425百万円、有形固定資産の売却298百万円、投資有価証券の取得306百万円、投資有価証券の償還400百万円が主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間のマイナス410百万円に対し、マイナス12百万円となりました。有利子負債の純増79百万円、配当金の支払62百万円があったことなどによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は200百万円であります。

## (6) 従業員数

### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、アジア地区における生産体制の見直しに伴い、アジア（日本を除く）地区の従業員数が967名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は含んでおりません。

### 提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、提出会社（「日本」セグメント）における工場跡地の売却253百万円（帳簿価額）、ASLE Electronics(Cambodia)Co.,Ltd（「アジア（日本を除く）」セグメント）新設に伴う設備投資99百万円などであります。

また、当第2四半期連結累計期間において、以下の設備の新設を決定しております。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額(千円)	既支払額(千円)			
ASLE Electronics(Cambodia)Co.,Ltd	カンボジア シハヌークビル	ア ジ ア (日本を除く)	電線の加工 設備及び建物	209,915	99,583	自己資金 及び借入金	平成23年 5月	平成23年 10月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	829	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番6号	676	5.38
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	568	4.52
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目7番1号	517	4.12
日本モレックス株式会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
株式会社南都銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	3.42
小野 哲夫	堺市西区浜寺昭和町	392	3.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.11
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	368	2.93
計		5,173	41.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,900	125,319	
単元未満株式	普通株式 5,751		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,319	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	20,600		20,600	0.16
計		20,600		20,600	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,272,835	4,877,674
受取手形及び売掛金	8,974,634	8,057,776
商品及び製品	1,540,751	1,722,807
仕掛品	475,565	384,997
原材料及び貯蔵品	2,820,041	2,810,480
繰延税金資産	284,458	232,302
その他	510,179	329,733
貸倒引当金	26,623	28,018
流動資産合計	18,851,841	18,387,753
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,492,557	2,785,468
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,548,502	1,779,880
建物及び構築物(純額)	944,054	1,005,588
機械装置及び運搬具	4,221,763	4,376,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,010,453	3,146,588
機械装置及び運搬具(純額)	1,211,309	1,229,463
土地	1,165,980	911,729
建設仮勘定	7,466	124,367
その他	1,085,258	1,108,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	777,677	824,642
その他(純額)	307,581	283,390
有形固定資産合計	3,636,392	3,554,539
無形固定資産	208,334	284,635
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	981,166	806,861
長期貸付金	635	470
繰延税金資産	174,509	141,215
その他	359,468	383,224
貸倒引当金	1,200	1,400
投資その他の資産合計	1,514,580	1,330,371
固定資産合計	5,359,307	5,169,546
資産合計	24,211,148	23,557,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,819,460	4,818,466
短期借入金	1,995,274	2,793,504
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払法人税等	160,112	83,696
賞与引当金	153,570	166,744
役員賞与引当金	42,000	10,000
その他	899,192	810,521
流動負債合計	9,069,609	8,882,934
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	2,964,495	2,253,073
繰延税金負債	12,463	12,565
退職給付引当金	208,142	205,180
資産除去債務	15,340	15,621
その他	138,565	260,678
固定負債合計	3,739,008	2,947,119
負債合計	12,808,617	11,830,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,041,289	2,042,231
利益剰余金	8,200,720	8,345,589
自己株式	7,926	5,409
株主資本合計	12,557,142	12,705,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,567	14,337
為替換算調整勘定	1,464,568	1,302,387
その他の包括利益累計額合計	1,477,135	1,316,725
少数株主持分	322,524	338,500
純資産合計	11,402,531	11,727,246
負債純資産合計	24,211,148	23,557,300

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,322,514	14,476,929
売上原価	12,835,560	11,732,706
売上総利益	3,486,954	2,744,222
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	585,038	423,972
貸倒引当金繰入額	34,803	1,595
給料及び手当	758,594	626,896
賞与引当金繰入額	79,026	105,457
退職給付引当金繰入額	23,516	25,182
その他	1,100,458	1,069,118
販売費及び一般管理費合計	2,581,436	2,252,222
営業利益	905,517	492,000
営業外収益		
受取利息	6,903	4,157
受取配当金	7,809	8,658
設備賃貸料	12,778	9,143
為替差益	-	17,923
持分法による投資利益	2,628	7,688
スクラップ売却益	23,339	22,982
その他	83,499	37,911
営業外収益合計	136,958	108,464
営業外費用		
支払利息	38,093	47,667
為替差損	96,897	-
その他	72,914	29,320
営業外費用合計	207,905	76,988
経常利益	834,570	523,476
特別利益		
固定資産売却益	2,294	35,802
投資有価証券売却益	3,418	-
特別利益合計	5,712	35,802
特別損失		
固定資産処分損	37,823	6,185
投資有価証券評価損	-	81,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,199	-
その他	6,397	5,608
特別損失合計	72,420	93,746
税金等調整前四半期純利益	767,863	465,532
法人税、住民税及び事業税	115,176	163,132
法人税等調整額	36,179	73,147
法人税等合計	78,996	236,280
少数株主損益調整前四半期純利益	688,867	229,252
少数株主利益	20,808	21,744
四半期純利益	668,058	207,507

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	688,867	229,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,713	1,770
為替換算調整勘定	362,279	169,296
持分法適用会社に対する持分相当額	25,524	4,876
その他の包括利益合計	393,468	162,649
四半期包括利益	295,398	391,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,364	367,918
少数株主に係る四半期包括利益	18,966	23,982

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	767,863	465,532
減価償却費	294,408	283,726
投資有価証券評価損益(は益)	-	81,952
持分法による投資損益(は益)	2,628	7,688
持分変動損益(は益)	-	5,408
固定資産売却損益(は益)	2,294	35,802
固定資産処分損益(は益)	37,823	6,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,199	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,747	1,795
賞与引当金の増減額(は減少)	45,080	12,354
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,550	3,700
受取利息及び受取配当金	14,712	12,815
支払利息	38,093	47,667
売上債権の増減額(は増加)	1,776,571	975,916
たな卸資産の増減額(は増加)	511,371	17,341
仕入債務の増減額(は減少)	1,126,929	1,075,097
その他	261,682	257,876
小計	322,699	985,970
利息及び配当金の受取額	12,536	13,963
利息の支払額	37,983	43,908
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	192,783	291,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,469	664,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	376,556	425,581
有形固定資産の売却による収入	39,842	298,660
投資有価証券の取得による支出	300,726	306,384
投資有価証券の償還による収入	99,963	400,000
その他	52,869	105,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	590,347	138,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	289,263	121,042
長期借入れによる収入	539,700	200,000
長期借入金の返済による支出	604,032	241,107
自己株式の売却による収入	1,775	3,459
配当金の支払額	37,568	62,638
少数株主への配当金の支払額	8,745	8,006
その他	12,581	25,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,716	12,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,462	90,898
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,066,056	604,868
現金及び現金同等物の期首残高	5,179,744	4,052,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,113,687	4,657,317

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したASLE Electronics(Cambodia)Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準変更指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 50,000千円	1 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 10,000千円
2 圧縮記帳額 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,334,031千円 預入期間が3か月を超える 220,343千円 定期預金 現金及び現金同等物 4,113,687千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,877,674千円 預入期間が3か月を超える 220,356千円 定期預金 現金及び現金同等物 4,657,317千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	37,568	3	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	62,638	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	62,638	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	62,688	5	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,767,638	1,930,149	2,327,052	3,297,674	16,322,514	16,322,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,645,703	2,352	1,045	4,671,995	9,321,097	9,321,097
計	13,413,341	1,932,502	2,328,098	7,969,670	25,643,612	25,643,612
セグメント利益	439,625	175,933	130,539	173,304	919,403	919,403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	919,403
セグメント間取引消去	13,885
四半期連結損益計算書の営業利益	905,517

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,677,607	1,814,732	2,334,827	2,649,761	14,476,929	14,476,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,647,330	5,071	1,133	3,836,203	6,489,739	6,489,739
計	10,324,937	1,819,804	2,335,961	6,485,965	20,966,669	20,966,669
セグメント利益又はセグメント損失( )	207,572	151,984	102,199	30,154	431,601	431,601

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	431,601
セグメント間取引消去	60,398
四半期連結損益計算書の営業利益	492,000

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表上その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表上その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表上その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円33銭	16円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	668,058	207,507
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	668,058	207,507
普通株式の期中平均株式数(株)	12,526,365	12,534,791
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円31銭	16円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	6,287	3,277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 62百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

オーナンバ株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。